

「長泉町地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）中間見直し」へのご意見とそれに対する実施機関の考え方

該当箇所	意見の概要	実施機関の考え方	反映結果
37～60	第3章第3節に2030年までの短期に脱炭素を推進していく6つの柱と30の重点施策が記載されており、第4節では、中長期も含めた町での具体的な取組が、7つの分野に分けられて記載されている。第3節と第4節の分け方が違っているため、第3節に記載されている取組が第4節のどれに該当するのか、分かりにくくなっている。このため、第4節の各取組に①～⑥までの柱のどれが該当するのか分かるようにした方が良いのではないかと。	第4節の取組と第3節の重点施策の対応関係がわかるように1～30の番号を追加します。	施策案に反映したものの
23、24	その他（誤字等） ・P23 1-11 資源循環・・・改行位置がおかしい。 ・P24 剪定枝リサイクル事業の文章・・・庭木選定枝（誤字）⇒庭木剪定枝 森林吸収量の表・・・ページを跨っているため見難い。	23 ページ「1-11 資源循環」の改行位置を修正します。 24 ページ「庭木剪定枝」に修正します。 「森林吸収量」の表がページを跨がないようにします。	施策案に反映したものの
30	2-4 再生可能エネルギーの導入促進の中で「農地への営農型太陽光発電などの導入を促進する必要があります。」と記載されています。しかし、第3章以降の取り組みの中に、この内容に対するものが見当たりません。取り組みを追加するか、取り組む計画がないのであれば、この記載を削除した方が良いのではないかと。	53 ページ第3章第4節、「4-4 再生可能エネルギーを普及させる」に「農地への営農型太陽光発電の導入について情報を収集します。」という取り組みを追加します。	施策案に反映したものの
31	2-5 で課題として「自然環境や景観との調和」が挙げられており、その中で「景観形成重点地区」での景観への配慮が記載されています。しかし、第3章以降の取り組みにおいては、自然環境に対する取り組みは記載されているが、景観に対する取り組みが記載されていない。このため、課題に記載されている景観への配慮に対する取り組みとして、長泉町景観形成計画・景観計画に定める景観形成基準の強化などの記載を加えた方が良いのではないかと。	31 ページ「長泉町景観形成基本計画・景観計画」に記載の通り、「景観形成重点地区」では再生可能エネルギー設備が景観を損なわないよう規制を行っており、既に配慮した取り組みを実施しています。ここでの課題は、再生可能エネルギーの導入にあたって自然環境や景観を保全していくことであり、「自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」の遵守や普及を図っていくという記載に修正します。	施策案に反映したものの
51	自転車の利用促進を図っていくのであるならば、自転車活用推進法に定められている自転車活用推進計画を策定し、それに基づき官民が同じ目標に向かって連携して取り組んでいくことが効果的であると考えている。このため、町の取組として自転車活用推進計画策定検討に関する項目を追加した方が良いのではないかと。	自転車活用推進計画については、法定計画でないものの、国が各自治体へ計画の策定を促しています。そのため、51 ページに「自転車活用推進計画」の策定の検討について記載します。	施策案に反映したものの

該当箇所	意見の概要	実施機関の考え方	反映結果
	<p>(参考) 近隣市町の自転車活用推進計画策定状況 策定済 : 沼津市、三島市、伊豆市、伊豆の国市、小山町 策定中 : 御殿場市 その他 : 裾野市 (サイクリングモデルルートを作成)</p>		
51	<p>令和7年2月に一部改正された道路法において、道路の脱炭素化の推進に関する項目が追加されており、道路管理者は、道路構造の脱炭素化に配慮することが定められました。このため、道路管理者として道路脱炭素推進計画の作成や低炭素材料（低炭素アスファルト、低炭素コンクリート等）の導入を推進していく等の道路の脱炭素化推進に関する内容を追加した方がよいのではないかと。</p>	<p>道路脱炭素化推進計画については、法定計画でないものの、国が各自治体へ計画の策定を促しています。そのため、52ページに「道路脱炭素推進計画」の策定の検討について記載します。低炭素材料の導入の推進については、「道路脱炭素推進計画」に記載される内容であると考えます。</p>	<p>施策案に反映したもの</p>
2～4	<p>世界の二酸化炭素排出量は中国 31.4%、米国 13.6%、インド 7.4%、ロシア 4.8%、日本 2.9%である。中国は世界の3割、日本は全世界の3%にしか過ぎない。日本は国土の7割が森林に覆われているからである。菅元総理は国家の目標に健康カーボンニュートラルを掲げ温室効果ガス排出を2050年迄に実質ゼロと表明した。日本は世界で一番厳しい排気ガス規制国となっている。</p> <p>政府は脱炭素政策にメガソーラーや風車を推進し150兆円の脱炭素政策に補助金を出した。政治家やメディアは脱炭素を煽り学者は政府から予算を得ると言う利権構造が出来上がっている。再エネ政治勢力は原発推進派より永田町では声が大きく、彼らは再エネ事業者からの献金を受けている。また、政府は地方行政にプレッシャーを与え、地元の建設業者が利益を得ると言う利権構造が横行しているのは伊東市を見ても明らか。脱炭素と省エネが一緒になっているが本当は違う話でありGXと言う横文字言葉で国民を煙に巻いている。しかし国民は気候変動問題の嘘に気づき始めている。</p> <p>日本は資源小国島国であり、基幹産業である製造業に安価で安定した電力が必要である。(安定した電力供給には火力、原子力発電が必要。原発の発電原価は再エネより安い)。再エネでは電力の安定供給はできない。脱炭素の圧力により火力発電が抑制され反原発によって原子力発電所の再稼働が進まない現状がある。</p>	<p>本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条第4項に基づき、町域の自然的社会的条件に応じて策定するものです。地球温暖化は人類共通の課題であり、最新のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告書でも、人の活動により温暖化が進行していることが改めて確認されています。日本政府は2050年カーボンニュートラルを宣言しており、本町としても第2次長泉町環境基本計画において望ましい環境像として掲げる「自然のめぐみを未来へつなぐ持続可能まちながいずみ」に基づき、国・県と歩調を合わせ、温室効果ガス排出量削減に取り組む責務があると考えています。</p> <p>本町では、豊かな自然環境や景観を保全するため、2020年（令和2年）に「長泉町自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」を施行しています。この条例に基づき、愛鷹山麓などの抑制区域における大規模な太陽光・風力発電施設の設定を厳しく制限しています。本計画においても、森林破壊を伴う開発ではなく、</p>	<p>既に盛り込み済みの今後の参考とするもの</p>

該当箇所	意見の概要	実施機関の考え方	反映結果
	<p>ゼロカーボン達成に向けた太陽光発電や風力発電がどれだけ環境破壊を起し自然や人体に悪影響をもたらすかが既に分かっている。また日本の脱炭素政策は中国製造の一助になってしまっている。日本では未だに世界経済は脱炭素に向かうと言う前提の議論しか見られない。近い将来、突発的気候変動が起こる時、全世界は化石燃料無しでは存続できない。脱炭素政策とは自滅政策なのであって米国は率先して化石燃料増産へ舵を切った。</p> <p>英語圏では”脱炭素政策に疑問”が湧き政策が変わっている。化石燃料は炭素供給させ”気候危機はない”と科学的事実のレポート（データーを見たら判る）が出ている。トランプ大統領がエネルギーに化石燃料をしっかりと使うと言及し欧米同盟国の経済は強固になる。（脱炭素投資、エネルギー政策を叩き直す。）</p> <p>エネルギー利権である脱炭素の ESG（銀行が企業にお金を貸す為に推進）から日本の主要金融、保険、Microsoft できえ抜けている。世界は既に脱炭素はエネルギー供給を破壊する政策であると退潮している。世界の潮流はロシアのウクライ侵攻によりエネルギーの現実問題に覚醒しつつある。NZAOA（Net-Zero Asset Owner Alliance）は（ネットゼロ 2050 年温暖化ガス排出量実質ゼロにする）国連と距離をおいている。ドイツ、オランダ、オーストラリアも石炭火力に回帰している。そんな中、トランプ政権は温暖化対策枠組「パリ協定」（2030 年ネットゼロ）から正式離脱を 2026 年 1 月に決定した。ネズレが気候カルテルを離脱、化石燃料を推進する。</p> <p>日本の銀行、保険会社も脱炭素アライアンスから 2025 年 3 月に脱退。諸外国は自国の国益を優先しているが日本だけが国益を揺るがす。”自然エネルギーは環境に優しい””太陽光発電は環境に優しい”と言う虚構のナラティブに騙されて来た。脱炭素カーボンニュートラル 2030 年迄に CO2 を半減はほぼ実現不可能である。</p> <p>2021 年 10 月、G7 の閣僚声明でサプライチェーンから強制労働を排除表明、しかし日本のみが未だに中国製太陽光パネルを使用している。結論として政府自民党がやってきたことはことごとく世界の流れに逆らっている。</p> <p>「逃げ遅れる日本、はしごを外される日本」 太陽光パネル：火災で電気ショートしパネルの後ろが燃える 突風で太陽光パネルが一日で飛んだ例もある。</p>	<p>建物の屋根やカーポートといった既存の建物を活用した自家消費を主とする太陽光発電の普及を重点的に推進しており、31 ページに記載のとおり、自然環境との調和にも配慮しています。</p> <p>太陽光パネルの将来的な廃棄・リサイクルへの懸念については、町としても重要な課題と認識しています。計画の中では、53 ページにパネルの適正な処理を含めた情報提供や普及啓発を行うことを明記しています。また、製品の安全性やサプライチェーンの倫理的問題については、国による基準やガイドラインを注視し、町としても適切な情報提供に努めます。</p> <p>本町は産業部門の二酸化炭素排出比率が高いという地域特性があります。そのため、単に再生可能エネルギーを導入するだけでなく、中小事業者のエネルギー効率改善（省エネルギー）への補助や、脱炭素経営セミナーの開催を通じて、「環境と経済の好循環」を目指しています。また、再生可能エネルギーに蓄電池や V2H を組み合わせることで、災害時の自立したエネルギー源（レジリエンス）としての活用も推進し、町民生活と産業の安定に寄与することを目指します。</p>	

該当箇所	意見の概要	実施機関の考え方	反映結果
	<p>2030年迄にエネルギー基本計画により太陽光パネルで埋め尽くされると日本の国土が破壊されるだけでなく円安も手伝って山林や土地を外資に売却される事になる。</p> <p>太陽光発電と原発でどちらが安い？答えは原発</p> <p>二酸化炭素が地球温暖化の原因だというのがあればその二酸化炭素を吸収する森林を大規模に伐採し建設すること自体が矛盾する。</p> <p>有害物質を多く含む太陽光パネル（再エネ廃棄物は処理が不可能）</p> <p>「目標達成ありき」で強引に再エネ政策を進めた結果、各地の自然生態系や水源、住民にたいする配慮を欠き健康被害、景観被害なども深刻化している。一度、立ち止まり施策全般の抜本的見直しをする必要がある。二酸化炭素を吸収する森林を大規模破壊するのは本末転倒であり森林破壊（自然破壊）する再エネ推進はやるべきではない。メガソーラーや風力発電には外資が非常に多く参入し、中国製品の部品はほぼ強制労働によるウイグル製である。（中国製太陽光パネルは屋根の上のジェノサイド）</p> <p>日本国民が負担する賦課金で外資が儲ける仕組みがあってはならない。</p> <p>風力発電が北海道で多く進むが、騒音や低周波電磁波問題を住民が抱え訴えているという現実がある。</p> <p>キャノングローバル戦略研究所の杉山大志氏上梓「脱炭素は嘘だらけ」2021年、「気候変動問題のホントとウソ」2025年を是非お読み下さい。また片山さつきチャンネル、国際政治ジャーナリスト及川幸久チャンネルや出演チャンネル、杉山大志氏と藤枝一也氏の対談動画等々を参考にご視聴下さい。</p> <p>町民の目からは長泉町行政と議会は国からの指示に疑義の念を抱くことなく遂行しているように見えます。それはコロナワクチン接種問題しかりです。</p>		

※反映結果の区分

- ・施策案に反映したもの
- ・既に盛り込み済のもの
- ・今後の参考とするもの
- ・反映できないもの
- ・その他（質問など）